

# 平成 30 年度 事業報告

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

## 概 要

平成30年度の我が国の経済は、平成24年11月を底に緩やかな景気回復が続いています。今回の景気回復は、「いざなぎ景気」（昭和40年11月～昭和45年7月の57か月）を抜き、第14循環（平成14年2月～平成20年2月の73か月）に次ぐ戦後2番目の長さとなった可能性があります。

アベノミクスの三本の矢「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつあります。

労働市場では平成30年5月時点で有効求人倍率が1.60倍と昭和49年1月以来の高さとなり、完全失業率も2.2%と平成4年10月以来の水準まで低下しており、企業の人手不足感は四半世紀ぶりの高水準となっています。個人消費も、雇用・所得環境の改善度合いに比べてやや力強さに欠けている面はあるが、持ち直しを続けています。

物価については、デフレ脱却に向け着実に局面変化は見られるものの、デフレを脱却し、安定的な物価上昇が見込まれるところまでには至っていません。こうした中、2%の物価安定目標の実現に向けて緩和的な金融政策が継続するとともに、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の推進など、デフレ脱却・経済再生に向けた取組みが進められています。

当シルバー人材センターの事業内容は、シルバーの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神に基づき、当初事業計画の「会員の確保と増強対策」、「労働者派遣事業の拡大」及び「安全・適正就業の推進」などを重点として取り組みました。

先ず、「会員の確保と増強対策」につきましては、会員による友人等への勧誘活動、理事・普及啓発部員による県下一斉普及啓発Day に合わせた管内のスーパーでのビラ配り、「広報ふくろい」・「広報もりまち」への会員募集の掲載及び毎月開催している入会説明会で

は、参加者にシルバーの事業内容等を十分理解していただくなど、会員の確保を積極的に推進しました。入会説明会には袋井地区が 32 名、浅羽地区が 14 名、森町地区が 10 名で合計 56 名の方が参加していただき、入会者数は男性 40 名、女性 16 名、合計 56 名の方が入会されました。また、退会者につきましては本人や家庭の事情により、男性 35 名、女性 15 名、合計 50 名の方が退会し、3月末の会員数は 471 名で昨年度より6名の増員となりました。会員数の増につきましては、65 歳までの定年延長などによる 60 歳代の入会者の減はありましたが、会員皆様方による友人等への勧誘が大きな増員の要因と考えられます。

なお、受託事業の収入は 298,409 千円余、前年度比 2.9%、金額にして 8,862 千円の減額で、受託件数は公共 224 件、民間 1,355 件、一般家庭 2,228 件、合計 3,807 件となり、就業延人員は 63,207 人となりました。

次に、「労働者派遣事業の拡大」につきましては、シルバー会員を派遣労働者とし、静岡県シルバー人材センター連合会と雇用関係を結び、「臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務」の範囲内で、派遣先である会社などの指揮命令によって働きます。

シルバー人材センターは、派遣事業により専門的な知識、経験などが求められる仕事も受託できるようになり、会員の働き方の選択肢を増やすことができます。

また、「請負・委任」ではできなかった会社の社員と共同で働くこともできるようになり、長年培った豊かな経験と知識、または専門的な技能を有した会員を派遣することができます。

当シルバーの派遣事業は平成 26 年度より実施していますが、平成 29 年度までは契約件数が毎年2～3件程度で低い状況でありましたが、全国的に派遣事業が重要視されてきたことから、当シルバーにおいても派遣事業の拡大に努め、平成 30 年度には契約件数が7件、11 名の会員の方を派遣することができました。

また、平成 31 年度の派遣事業につきましては、平成 30 年度中に 13 件の契約を締結し 18 名の会員の方を派遣することとなっております。今後につきましても派遣事業の拡大を積極的に推進し、就業機会の確保と会員の拡大に努めてまいります。

次に、「安全・適正就業の推進」につきましては、シルバーの会員が就業する上で最も重要なことは、健康管理と安全就業対策です。「安全はすべてに優先する」を念頭に、安全・適正就業委員会が「事故ゼロ」を目標に、安全パトロールを各地区3回実施しました。

なお、会員の事故発生状況は、草刈り作業中における自動車窓ガラスの破損等賠償事故が6件、傷害事故は作業用トラックからの転倒や蜂に刺されるなどで12件、合計18件の事故が発生しています。

今後におきましても、役職員を始めとし全会員が一丸となり、安全就業の徹底と会員の確保、就業機会の拡大を推進するとともに、公益社団法人としての組織強化を図りながら、地域社会への貢献を目指して参ります。

また、厳しい財政状況下ではありますが、袋井市及び森町を初めとして関係機関、関連企業並びに市民各位の更なるご支援とご協力を切にお願い申し上げます。